

# グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)

## 運用報告書(全体版)

第6期(決算日 2020年6月8日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
「グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)」は、2020年6月8日に第6期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2017年9月15日から2026年12月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が1万円(1万円当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643785>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ファクトセット・グローバル・ フィンテック・インデックス (配当込、円ヘッジベース)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額		
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率	(参考指数)			期 騰 落 中 率	
	円		円		%	%	百万円		
2期(2018年6月7日)	10,741		900		15.8	125.44	17.7	97.4	5,053
3期(2018年12月7日)	9,601		0		△10.6	111.30	△11.3	98.9	8,518
4期(2019年6月7日)	10,130		200		7.6	130.48	17.2	96.8	11,268
5期(2019年12月9日)	10,088		950		9.0	134.34	3.0	96.9	10,050
6期(2020年6月8日)	10,543		2,100		25.3	140.79	4.8	99.3	9,441

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）は、ファクトセット社が開発した、世界のフィンテック関連企業の株式で構成された指数です。なお、設定時を100として2020年6月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ フィンテック・インデックス (配当込、円ヘッジベース)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2019年12月9日	10,088	—	134.34	—	96.9
12月末	10,394	3.0	137.32	2.2	99.7
2020年1月末	10,924	8.3	141.72	5.5	97.3
2月末	10,431	3.4	131.24	△2.3	97.1
3月末	8,892	△11.9	102.90	△23.4	98.7
4月末	10,443	3.5	120.71	△10.1	97.7
5月末	11,854	17.5	132.34	△1.5	97.8
(期 末)					
2020年6月8日	12,643	25.3	140.79	4.8	99.3

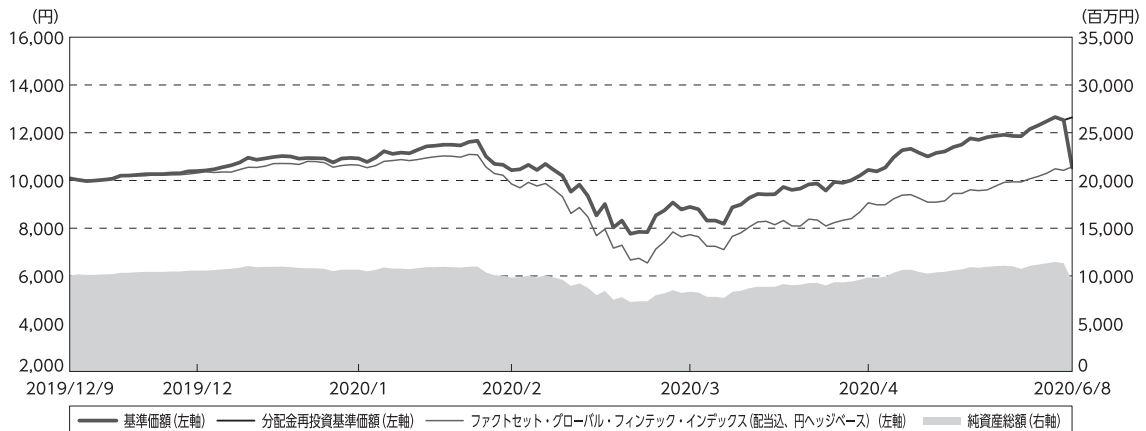
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2019年12月10日～2020年6月8日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,088円

期末：10,543円（既払分配金（税込み）：2,100円）

騰落率： 25.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）は、期首（2019年12月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米中貿易協議の「第1段階」の合意や好調な米中マクロ経済指標などを好感してリスク選好度が高まり、世界的な株高となったこと。
- ・新型コロナウイルスの米中の新型コロナウイルスの感染ピークアウトへの期待感などを背景に経済活動の正常化期待が高まり、世界的な景気後退懸念が和らいで株式市場が大きく反発したこと。
- ・各国の経済活動の正常化期待やワクチン開発の進展期待が高まり、株式市場が続伸したこと。

- ・新型コロナウイルスの影響による、オンラインショッピング化の加速やリモートワーク需要の拡大からフィンテック関連企業の成長期待が高まったこと。

#### <値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの世界的な大流行（パンデミック）の急拡大を受け、各国の都市・国境封鎖や原油市況の急落などを背景に株式市場が記録的な大幅下落となったこと。
- ・「香港国家安全法」を巡る米中対立懸念が高まったこと。

## 投資環境

### （株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて僅かに上昇しました。

期間の初めから2020年1月末にかけては、米中貿易協議の「第1段階」の合意や好調な米中マクロ経済指標などを好感してリスク選好度が高まり、主要株式市場は堅調に上昇して世界的な株高となりました。しかしその後、中国・武漢市で新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されると、アジア市場や新興国市場は大きく下落しました。

2月からは、中国人民銀行による大規模な資金供給や景気対策を受けて景気減速懸念が一時後退し、好調な米国のマクロ指標なども下支えに主要株式市場は月中に史上最高値を更新する上昇となりました。しかし下旬からは、新型コロナウイルスの感染地域の拡大を受けて世界的な景気悪化懸念が高まり、リスクセンチメントが悪化して株式市場は大幅に下落しました。3月も新型コロナウイルスのパンデミックの急拡大を受け、各国の都市・国境封鎖や原油市況の急落などを背景に世界的なリセッション（景気後退局面）入り懸念が高まり、世界的な同時株安となって株式市場は記録的な大幅下落となりました。

その後、4月からは、前例のない規模の各国の政策対応や、米中の感染ピークアウトへの期待感などを背景に経済活動の正常化期待が高まり、世界的な景気後退懸念が和らいで市場は大幅下落から大きく反発しました。

期間末にかけても、各国の経済活動の正常化期待や、ワクチン開発の進展期待、景気の底打ち期待が高まるなか、「香港国家安全法」を巡る米中対立懸念をこなしつつ市場は上昇基調で期間末を迎えました。期間を通じては、市場は大幅下落を経てその後の急反発で下げ幅を取り戻し、主要株式市場は期間の初めと比べて僅かに上昇して期間を終えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

### （グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないました。

期間中、ポートフォリオでは、主に以下の投資行動を取りました。

経営統合に伴う日本の2大ウォレット（モバイル決済）のシナジー効果に期待し、日本のモバイル・メッセージングアプリ大手/LINEのポジションを、統合予定の同大手ポータルサイト・eコマース運営/Zホールディングス（いずれもメディア・娯楽）へスイッチしたほか、2019年に米国で上場したシンガポール本拠のオンラインゲーム・eコマース/シー（メディア・娯楽）について、シンガポールで仮想銀行（バーチャルバンク）事業免許を申請するなど既存のユーザー基盤を優位に活用したフィンテック分野への展開に期待して新規ポジションを構築しました。また、企業が複数のデータソースを簡単に結合して予測を生成し、運営の最適化に利用することができるサービスを提供する米国データ分析ソフトウェア大手/アルテリックスや、国外からの処理が半分近くを占め、競合米国大手以外の革新的なフィンテックPOSソフトウェア・決済サービスとしてのエクスポージャーを備える、カナダのPOSソフトウェア・決済サービス/Lightspeed POS Inc、新型コロナウイルスの影響による在宅ワークの世界的な需要を捉える米国クラウド型ネットセキュリティサービス/ゼットスケラー（いずれもソフトウェア・サービス）などについても新規購入しました。

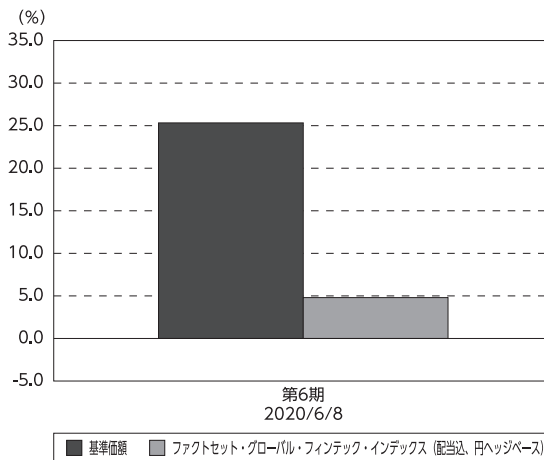
一方、フィンテック分野における競合対比の成長度などに鑑みて、堅調な株価上昇を続けてきた証券取引所世界大手/ナスダックについて利益確定を進めたほか、オーストラリアに進出したネット小売世界大手との契約が専属でないことや後払いサービス市場における競合参入動向などに鑑みて、オーストラリアデジタル決済サービス/ジップ（いずれも各種金融）を利益確定とし、モバイル決済における競争激化に鑑みて日本のネットサービス大手/楽天（小売）のウェイトを引き下げるなどの調整を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 6 期
	2019年12月10日～ 2020年6月8日
当期分配金	2,100
（対基準価額比率）	16.610%
当期の収益	2,100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	543

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

（グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

テクノロジーによって実現したイノベーションや費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、中長期的にフィンテック企業の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略を土台に従来以上に利益を上げると予想されます。特に、米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払い機能以上の変容を遂げており、今や富裕層向けサービス、保険、銀行、クレジットカードのような個人ローンなどの多様な金融サービスへ繋がる玄関口になりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。その結果、過去10年余りの間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くがバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があるかと予想しています。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があるかとみています。

当ファンドでは引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いません。株式の銘柄選定にあたっては、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月10日～2020年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 100	% 0.957	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 49 )	( 0.465 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 49 )	( 0.465 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.027 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	( 0.021 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1 )	( 0.008 )	
(d) そ の 他 費 用	4	0.034	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	( 0.012 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 2 )	( 0.019 )	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	107	1.020	
期中の平均基準価額は、10,489円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

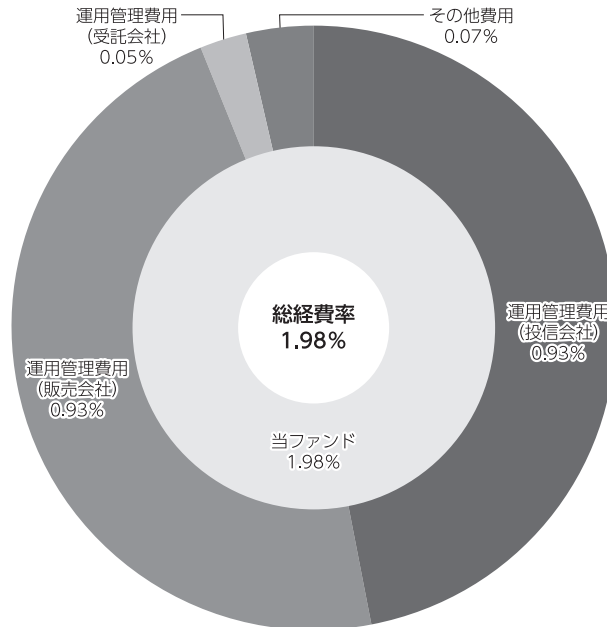
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月10日～2020年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	千口 338,529	千円 596,530	千口 1,635,067	千円 3,585,681

○株式売買比率

(2019年12月10日～2020年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	252,037,169千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	289,980,070千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月10日～2020年6月8日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・フィンテック株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 25	百万円 25	% 100.0	百万円 25	百万円 25	% 100.0

<グローバル・フィンテック株式マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 40	百万円 40	% 100.0	百万円 40	百万円 40	% 100.0

平均保有割合 3.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年12月10日～2020年6月8日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2019年12月10日～2020年6月8日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2020年6月8日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	千口 5,330,761	千口 4,034,223	千円 9,486,072

(注) 親投資信託の2020年6月8日現在の受益権総口数は、135,736,643千口です。

○投資信託財産の構成（2020年6月8日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	千円 9,486,072	% 80.6
コール・ローン等、その他	2,288,093	19.4
投資信託財産総額	11,774,165	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（299,305,044千円）の投資信託財産総額（345,814,081千円）に対する比率は86.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=109.48円、1カナダドル=81.64円、1ユーロ=123.69円、1オーストラリアドル=76.45円、1香港ドル=14.13円、1ケニアシリング=1.03円、1南アフリカランド=6.53円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年6月8日現在）

○損益の状況（2019年12月10日～2020年6月8日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,613,678,677
コール・ローン等	254,659,128
グローバル・フィンテック株式マザーファンド(評価額)	9,486,072,749
未収入金	10,872,946,800
(B) 負債	11,172,281,925
未払金	9,029,861,748
未払収益分配金	1,880,540,028
未払解約金	164,158,086
未払信託報酬	95,556,540
未払利息	359
その他未払費用	2,165,164
(C) 純資産総額(A-B)	9,441,396,752
元本	8,954,952,517
次期繰越損益金	486,444,235
(D) 受益権総口数	8,954,952,517口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,543円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,962,744,916円、期中追加設定元本額は959,800,440円、期中一部解約元本額は1,967,592,839円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0543円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 25,140
受取利息	103
支払利息	△ 25,243
(B) 有価証券売買損益	2,347,878,203
売買益	3,006,129,741
売買損	△ 658,251,538
(C) 信託報酬等	△ 97,722,038
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,250,131,025
(E) 追加信託差損益金	116,853,238
(配当等相当額)	(△ 903)
(売買損益相当額)	( 116,854,141)
(F) 計(D+E)	2,366,984,263
(G) 収益分配金	△1,880,540,028
次期繰越損益金(F+G)	486,444,235
追加信託差損益金	116,853,238
(配当等相当額)	( 409,470)
(売買損益相当額)	( 116,443,768)
分配準備積立金	369,590,997

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2019年12月10日～2020年6月8日の期間に当ファンドが負担した費用は29,324,988円です。

(注) 分配金の計算過程(2019年12月10日～2020年6月8日)は以下の通りです。

項 目	2019年12月10日～ 2020年6月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,073,407円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,226,057,618円
c. 信託約款に定める収益調整金	116,853,238円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,366,984,263円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,643円
g. 分配金	1,880,540,028円
h. 分配金(1万口当たり)	2,100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	2,100円
-----------------	--------

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2019年12月10日から2020年6月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

---

# グローバル・フィンテック株式マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日 2019年12月9日）  
（2018年12月8日～2019年12月9日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。  
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。  
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638463>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2016年12月16日	10,000	—	100.00	—	—	1,797
1期(2017年12月7日)	14,258	42.6	125.80	25.8	99.9	176,770
2期(2018年12月7日)	15,443	8.3	132.31	5.2	99.7	331,612
3期(2019年12月9日)	18,394	19.1	155.39	17.4	99.4	302,593

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2019年12月9日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2018年12月7日	15,443	—	132.31	—	99.7
12月末	13,684	△11.4	121.10	△8.5	99.3
2019年1月末	15,205	△1.5	133.04	0.5	99.7
2月末	16,543	7.1	145.12	9.7	99.5
3月末	16,686	8.0	147.41	11.4	99.7
4月末	17,738	14.9	154.48	16.8	99.6
5月末	16,411	6.3	149.51	13.0	99.6
6月末	17,128	10.9	152.37	15.2	99.8
7月末	17,682	14.5	153.08	15.7	99.5
8月末	16,395	6.2	143.80	8.7	99.8
9月末	16,449	6.5	143.52	8.5	99.8
10月末	17,336	12.3	148.18	12.0	99.4
11月末	18,771	21.6	157.13	18.8	99.7
(期 末)					
2019年12月9日	18,394	19.1	155.39	17.4	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年12月8日～2019年12月9日)

基準価額の推移

期間の始め15,443円の基準価額は、期間末に18,394円となり、騰落率は+19.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

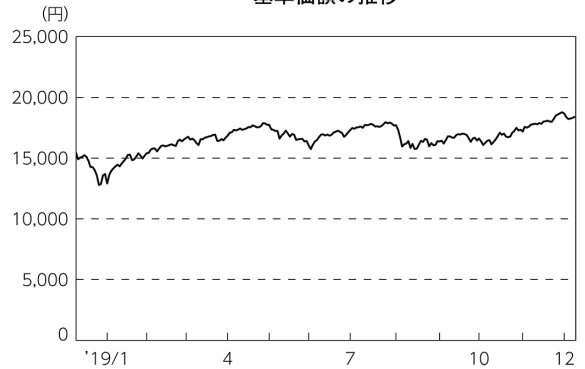
<値上がり要因>

- ・中国の景気浮揚策や米中貿易交渉の進展期待などからリスクセンチメントが回復し、主要株式市場が反発したこと（2019年1月）。
- ・米中貿易協議の再開合意や、米国による利下げの決定などからリスクセンチメントが改善したこと。
- ・米国による対中追加関税の先送りや、米国の追加利下げをはじめとする各国の中央銀行の金融緩和動向、英国の「合意なき欧州連合（EU）離脱」の当面の回避などを好材料に株式市場が上昇を続けたこと。
- ・好調な米中のマクロ指標や、米中貿易協議の「第一段階」の合意期待などが好材料となり、主要株式指数が史上最高値を更新する上昇となったこと。

<値下がり要因>

- ・米中対立の激化懸念や世界的な景気減速懸念などから、世界的な株安連鎖となったこと（2018年12月）。
- ・米中相互の報復関税による対立激化懸念が高まったことや、世界的な景気減速懸念の強まりなどにより株式市場が調整したこと。
- ・米国の「香港人権・民主主義法案」の成立により米中関係の悪化が懸念されたこと。

基準価額の推移

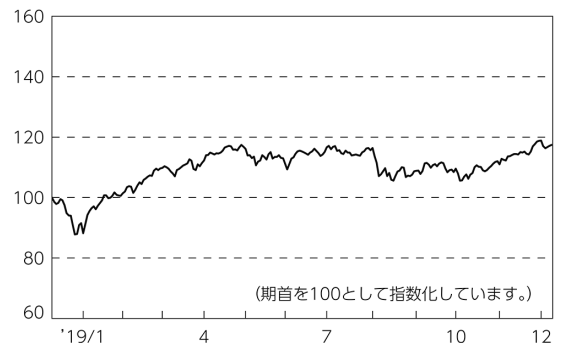


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2018/12/07	2019/11/29	2018/12/25	2019/12/09
15,443円	18,771円	12,789円	18,394円

基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）（指数化）の推移





## (株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の初めから2018年末にかけては、中国の通信機器大手幹部の拘束報道を契機に高まった米中対立の激化懸念や世界的な景気減速懸念の台頭などから世界的な株安連鎖となり、主要株式市場は年初来安値を更新して大幅に下落しました。その後2019年に入ると、中国の一連の景気浮揚策や米中貿易交渉の進展期待などが好材料となって過度のマクロ懸念が後退し、投資家のリスクセンチメントが改善して主要株式市場は上昇に転じました。中国の大規模減税を含む景気支援策や、米国連邦準備制度理事会（FRB）が年内の利上げ休止を示してハト派（景気に対して弱気）シフトがより明確となったこと、好調な米中のマクロ指標、米中貿易交渉の進展期待などから株価の上昇ペースは加速し、市場は上昇基調を辿って2018年末の下落幅を取り戻す上昇となりました。しかし5月からは、米中相互の追加関税措置や、米国による中国通信機器大手などへの制裁措置、中国によるレア・アースの対米禁輸規制などを受けて貿易摩擦の長期化が懸念され、テクノロジー関連を中心に売られるリスクオフの展開となりました。

6月から7月にかけては、G20サミットにおける米中首脳会談で米中貿易協議の再開が合意されて貿易摩擦の緩和期待が広がったことや、景気減速に鑑みてFRBが10年以上ぶりとなる利下げを決定したことなども追い風となってリスクセンチメントが改善し、主要株式市場は好調に推移しました。その後8月は、米国が対中追加関税「第4弾」の適用を示唆し、その後も米中相互の報復関税による対立激化懸念が高まったことや、米国の2年物と10年物国債利回りの逆イールド（長短金利逆転）が発生し、グローバル・マクロの減速懸念が強まったことなどが重しとなり、株式市場は調整相場となりました。9月からは、米国の追加利下げをはじめとする各国の中央銀行の金融緩和動向や、10月の米中閣僚級会議の開催決定を受けて貿易摩擦懸念が緩和したことなどからリスクセンチメントが回復し、市場は再び反発に転じました。その後も、米国による対中追加関税の先送りや、2019年3回目となる米国の追加利下げをはじめとする各国の中央銀行の金融緩和動向、英国の「合意なきEU離脱」の当面の回避なども好材料に市場は上昇を続けました。

期間末にかけても、好調な米中のマクロ指標を受けて景気減速懸念が後退したことや、米中貿易協議の「第一段階」の合意期待などを好材料に上昇を続け、米国の「香港人権・民主主義法案」の成立による米中関係の悪化懸念もこなしつつ、主要株式指数は史上最高値を更新する上昇基調を維持して期間末を迎えました。

為替市場では、期間中にリスク回避志向の高まりや米国の利下げ観測の浮上などを背景に円高が進んだ後、期間末にかけてはアメリカドルや主要通貨に対して円安基調となりましたが、期間の初めと比べて円高となり、円ベース・リターンはやや押し下げられる結果となりました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないました。

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を取りました。

消費者とライドシェア業者などのベンダー間通信を繋ぐ役割を果たし、シェアリングエコノミーにおける重要度を増しつつある点などを評価して、米国のクラウド通信API（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）サービス/トゥイリオ（ソフトウェア・サービス）について新規ポジションを構築したほか、チケット市場におけるシェア拡大や決済事業の成長性を評価する、イベント計画やSNSと連携した宣伝を行なう米国のオンラインチケット・サービス/Eventbrite Inc.（メディア・娯楽）についても投資を進めました。加えて、日本最大のフリマ・アプリ運営の決済サービスとの提携を発表し、政府が2025年までにキャッシュレス決済比率を40%まで高めるキャッシュレス推進を掲げるなかでモバイル決済市場における大きなシェアを担う好位置につけていると期待する、日本のモバイル・メッセージング・アプリ大手/LINE（メディア・娯楽）についてもフィンテック関連戦略への取組強化に照らして積み増しを進めました。

一方、ブロックチェーン技術の台頭などによる競争激化が警戒された、米国のクレジットカード世界大手/ビザ（ソフトウェア・サービス）や、ライドシェアを巡ってタクシー業界による抗議が発生するなど競争激化に鑑みて、韓国のポータルサイト運営/カカオ（メディア・娯楽）については売却を進めました。また、SNS上でビットコインの少額送金・決済を実現するライトニングネットワーク（ブロックチェーン外の決済を可能にする仕組み）の勢いが思わしくないことなどに鑑み、米国のSNS世界大手/ツイッター（メディア・娯楽）について売却を進めるなど、好パフォーマンスを続けてきた銘柄群については利益確定を進めました。

## ○今後の運用方針

テクノロジーが可能にしたイノベーションや費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、中長期的にフィンテック企業の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略を土台に、従来以上に利益を上げると予想されます。特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払い機能以上の変容を遂げており、低い顧客獲得コストに加えてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれらを評価するとみられます。デジタル決済は今や、富裕層向けサービス、保険、銀行、個人ローンなどの多様な金融サービスへ繋がる窓口にもなりつつあります。結果として、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年余りの間に従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、株価が割安に放置され期待リターンが得られにくくなる可能性があるとして予想しています。これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上により、インフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があるとしてみえています。

当ファンドでは引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年12月8日～2019年12月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 6 ( 6 )	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	3 ( 3 )	0.016 (0.016)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 3 ) ( 0 )	0.020 (0.019) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	12	0.070	
期中の平均基準価額は、16,669円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年12月8日～2019年12月9日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 4,920	千円 12,853,401	千株 6,524	千円 20,339,513
	アメリカ	百株 238,838 (△137,146)	千アメリカドル 1,272,409 ( 25,468)	百株 251,492 ( 4,676)	千アメリカドル 1,895,594 ( 25,453)
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,313	14,337	903	11,502
	オランダ	719	42,610	468	31,124
国	オーストラリア	55,716	千オーストラリアドル 22,653	5,413	千オーストラリアドル 1,982
	香港	53,285 ( - )	千香港ドル 361,211 (△ 115)	102,676	千香港ドル 990,125
	韓国	-	千韓国ウォン -	5,349	千韓国ウォン 52,463,329
	ケニア	-	千ケニアシリング -	248,067	千ケニアシリング 698,219
	南アフリカ	35,688	千南アフリカランド 424,613	68,026	千南アフリカランド 430,415

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年12月8日～2019年12月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	424,258,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	329,463,772千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年12月8日～2019年12月9日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 11,890	百万円 11,890	% 100.0	百万円 11,890	百万円 11,890	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月8日～2019年12月9日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2019年12月9日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
情報・通信業 (26.3%)	千株	千株	千円			
LINE	840.2	923.3	4,754,995			
メルカリ	221.1	—	—			
ソフトバンクグループ	358.2	—	—			
証券、商品先物取引業 (34.5%)						
SBIホールディングス	3,104.7	2,666.7	6,224,077			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
サービス業 (39.2%)	千株	千株	千円			
楽天	8,367.5	7,698.1	7,066,855			
合 計	株 数・金 額	12,891	11,288	18,045,928		
	銘柄数<比率>	5	3	<6.0%>		

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額 千アメリカドル		邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	百株	百株				
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	5,896	6,235	125,897	13,672,478	小売	
EVENTBRITE INC-CLASS A	—	26,528	51,252	5,566,044	メディア・娯楽	
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	8,453	3,611	40,007	4,344,858	ソフトウェア・サービス	
HDFC BANK LTD-ADR	3,110	9,098	56,766	6,164,832	銀行	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	4,974	7,559	70,910	7,700,875	各種金融	
LENDINGCLUB CORP	198,568	26,189	34,124	3,705,959	各種金融	
MSCI INC	1,815	—	—	—	各種金融	
PINTEREST INC- CLASS A	—	18,233	34,205	3,714,770	メディア・娯楽	
SALESFORCE.COM INC	5,631	4,441	70,174	7,620,928	ソフトウェア・サービス	
SCHWAB (CHARLES) CORP	8,516	6,508	31,856	3,459,638	各種金融	
SHOPIFY INC - CLASS A	4,842	1,966	71,705	7,787,219	ソフトウェア・サービス	
SNAP INC - A	—	20,081	29,600	3,214,619	メディア・娯楽	
SQUARE INC - A	39,034	39,499	268,514	29,160,694	ソフトウェア・サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	14,976	11,401	62,639	6,802,674	半導体・半導体製造装置	
TRANSUNION	4,394	4,028	34,567	3,754,071	商業・専門サービス	
TWILIO INC - A	—	4,549	44,831	4,868,739	ソフトウェア・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	2,657	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	—	1,430	23,772	2,581,724	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	933	449	78,692	8,545,992	小売	
APPLE INC	6,095	6,446	174,503	18,951,075	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BAIDU INC - SPON ADR	5,370	2,900	33,606	3,649,636	メディア・娯楽	
DOCUSIGN INC	—	2,017	15,248	1,655,964	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	13,047	6,424	67,036	7,280,183	ソフトウェア・サービス	
FACEBOOK INC-CLASS A	—	1,439	28,941	3,143,095	メディア・娯楽	
FISERV INC	3,821	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
INTUIT INC	3,056	2,021	51,796	5,625,130	ソフトウェア・サービス	
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	15,079	—	—	—	各種金融	
LENDINGTREE INC	6,351	2,955	103,695	11,261,312	銀行	
MERCADOLIBRE INC	2,000	1,821	106,171	11,530,266	小売	
MEDIDATA SOLUTIONS INC	10,837	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
NASDAQ INC	5,238	4,001	42,108	4,572,939	各種金融	
NVIDIA CORP	4,291	2,788	59,165	6,425,351	半導体・半導体製造装置	
OPERA LTD-ADR	3,179	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PINDUODUO INC-ADR	—	17,673	66,309	7,201,265	小売	
REDFIN CORP	21,971	—	—	—	不動産	
SPLUNK INC	8,182	5,697	84,261	9,150,767	ソフトウェア・サービス	
VERISK ANALYTICS INC	4,706	1,854	27,227	2,956,903	商業・専門サービス	
ZILLOW GROUP INC - C	23,781	31,100	127,729	13,871,397	メディア・娯楽	
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	—	5,384	25,417	2,760,297	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	440,819	286,342	2,142,741	232,701,709	
	銘柄 数 < 比 率 >	30	32	—	< 76.9% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
WIRECARD AG		2,447	2,856	32,894	3,949,978	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,447	2,856	32,894	3,949,978	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.3% >	

銘柄	株数	当 期		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV	百株 554	百株 806	千ユーロ 56,565	千円 6,792,419	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	554 1	806 1	56,565 —	6,792,419 <2.2%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,002 2	3,662 2	89,460 —	10,742,397 <3.6%>
(オーストラリア) ZIP CO LTD	—	50,303	千オーストラリアドル 18,058	1,340,149	各種金融
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	50,303 1	18,058 —	1,340,149 <0.4%>
(香港) MEITUAN DIANPING-CLASS B TENCENT HOLDINGS LTD ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	63,485 44,582 219,744	78,597 30,944 168,878	千香港ドル 814,271 1,038,509 467,794	11,293,944 14,404,126 6,488,306	小売 メディア・娯楽 保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	327,812 3	278,421 3	2,320,575 —	32,186,377 <10.6%>
(韓国) KAKAO CORP	5,349	—	千韓国ウォン —	—	メディア・娯楽
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,349 1	— —	— —	— <—%>
(ケニア) SAFARICOM LTD	1,112,682	864,615	千ケニアシリング 2,593,847	2,775,417	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,112,682 1	864,615 1	2,593,847 —	2,775,417 <0.9%>
(南アフリカ) DISCOVERY LTD FIRSTSTRAND LTD	— 66,331	33,993 —	千南アフリカランド 387,258 —	2,873,454 —	保険 各種金融
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	66,331 1	33,993 1	387,258 —	2,873,454 <0.9%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,955,998 38	1,517,339 40	— —	282,619,505 <93.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年12月9日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 300,665,434	% 93.5
コール・ローン等、その他	21,047,429	6.5
投資信託財産総額	321,712,863	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨純資産(284,191,631千円)の投資信託財産総額(321,712,863千円)に対する比率は88.3%です。

(注) 外貨純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.60円、1ユーロ=120.08円、1オーストラリアドル=74.21円、1香港ドル=13.87円、1ケニアシリング=1.07円、1南アフリカランド=7.42円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月9日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	321,712,863,862	
コール・ローン等	19,881,421,256	
株式(評価額)	300,665,434,438	
未収入金	1,096,755,858	
未収配当金	69,252,310	
(B) 負債	19,119,828,222	
未払金	1,767,480,703	
未払解約金	17,352,344,913	
未払利息	2,606	
(C) 純資産総額(A-B)	302,593,035,640	
元本	164,504,750,583	
次期繰越損益金	138,088,285,057	
(D) 受益権総口数	164,504,750,583口	
1万口当たり基準価額(C/D)	18,394円	

(注) 当ファンドの期首元本額は214,738,101,898円、期中追加設定元本額は13,049,588,677円、期中一部解約元本額は63,282,939,992円です。

(注) 2019年12月9日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式ファンド	93,556,772,057円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	53,741,976,664円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	10,022,623,481円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	5,330,761,875円
・グローバル・メガビース	1,852,616,506円

(注) 1口当たり純資産額は1.8394円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2018年12月8日から2019年12月9日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用指図権限の委託先である日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがその所在地を変更したため、2019年1月1日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第16条)
- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月8日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第53条)

## ○損益の状況 (2018年12月8日～2019年12月9日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,519,394,336	
受取配当金	1,520,055,406	
受取利息	1,537	
支払利息	△ 662,607	
(B) 有価証券売買損益	56,860,931,482	
売買益	84,833,344,212	
売買損	△ 27,972,412,730	
(C) 保管費用等	△ 65,361,294	
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,314,964,524	
(E) 前期繰越損益金	116,874,420,489	
(F) 追加信託差損益金	8,660,189,230	
(G) 解約差損益金	△ 45,761,289,186	
(H) 計(D+E+F+G)	138,088,285,057	
次期繰越損益金(H)	138,088,285,057	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。